

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2021年12月9日提出

【発行者名】 明治安田アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾 友宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番2号

【事務連絡者氏名】 植村 吉二

連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目3番2号

【電話番号】 03-6700-4111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間 上限30億円
継続申込期間 上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年3月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、2021年12月9日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2021年3月19日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始（予定）

<訂正後>

2021年3月19日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

2【投資方針】

(2)【投資対象】

追加的記載事項

<ご参考>

当ファンドが投資対象とする上場投資信託証券の概要

<訂正前>

前記の上場投資信託証券は、有価証券届出書提出日時点の投資対象であり、運用状況等によっては組み入れを行わない場合があります。また、資産規模、流動性、コスト等を考慮し、今後投資対象から除外あるいは前記以外の投資信託証券が追加されるなど投資対象が変更される場合があります。

前記の概要は、有価証券届出書提出日現在で委託会社が知りうる情報をもとに作成されたものであり、今後記載の内容が変更される場合があります。

<訂正後>

前記の上場投資信託証券は、2021年12月9日現在の投資対象であり、運用状況等によっては組み入れを行わない場合があります。また、資産規模、流動性、コスト等を考慮し、今後投資対象から除外あるいは前記以外の投資信託証券が追加されるなど投資対象が変更される場合があります。

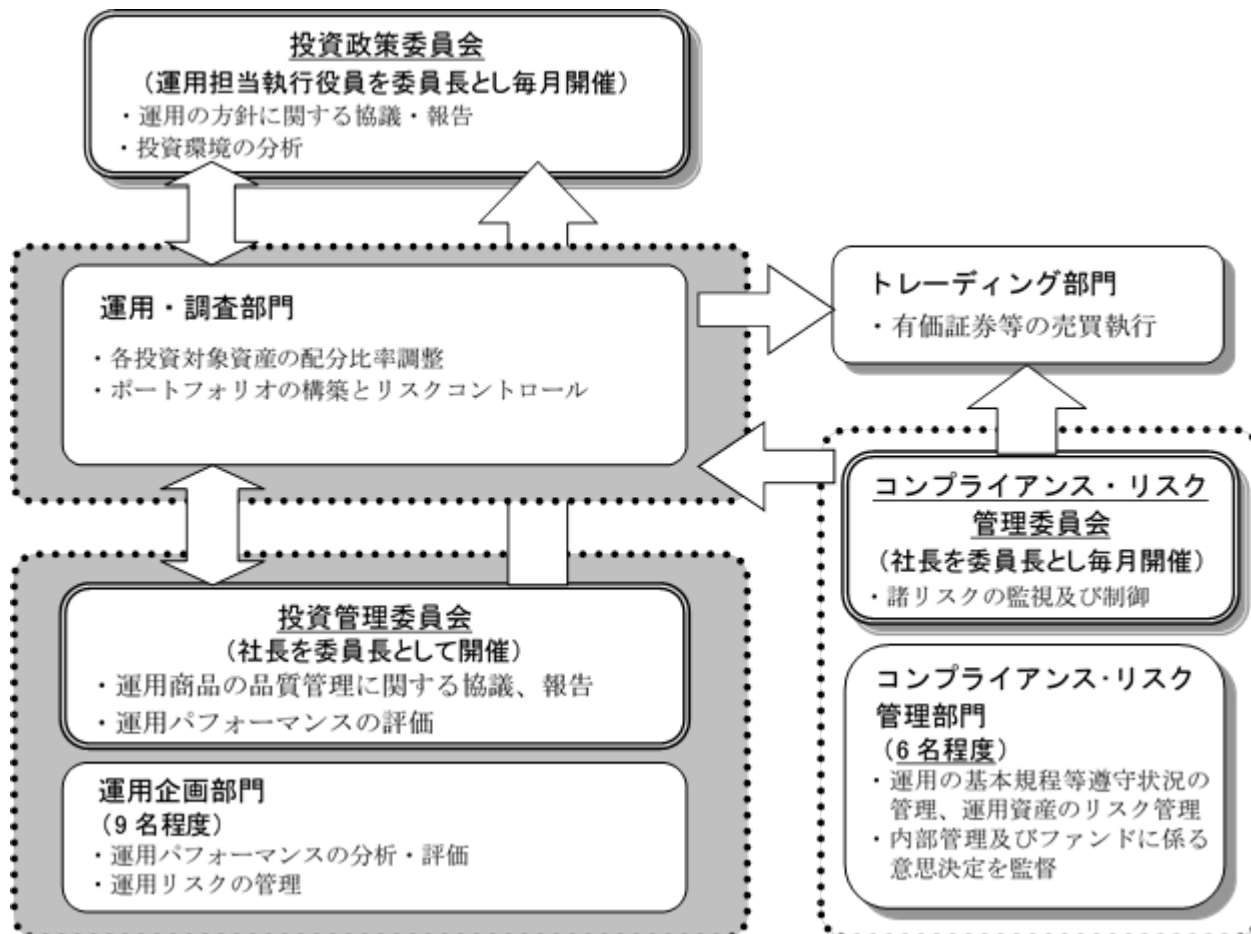
前記の概要は、2021年12月9日現在で委託会社が知りうる情報をもとに作成されたものであり、今後記載の内容が変更される場合があります。

（３）【運用体制】

< 訂正前 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

～ （中略）

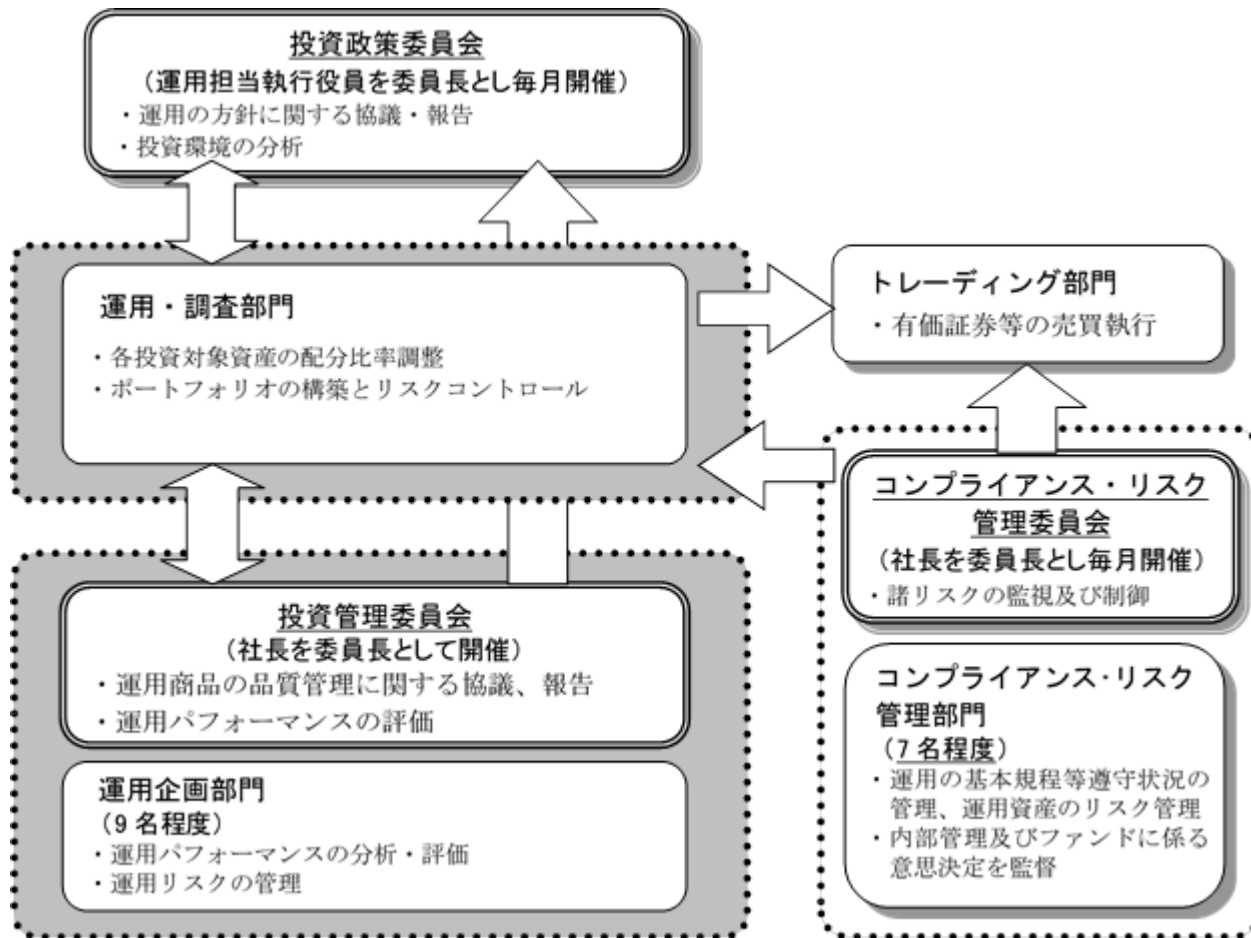


（後略）

<訂正後>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

～（中略）



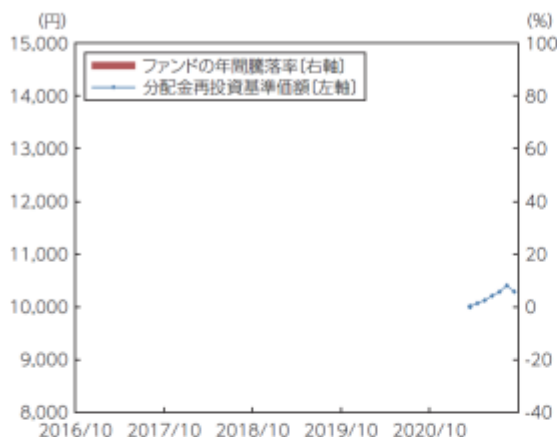
（後略）

3【投資リスク】

(3) 参考情報

<訂正・更新後>

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移



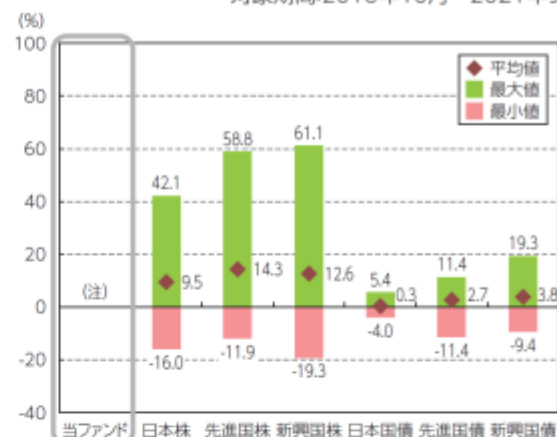
※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したもとして算出しており、実際の基準価額と異なる場合があります。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、設定日以降のデータで表示しています。年間騰落率のデータはありません。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2016年10月~2021年9月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したもとして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率のデータがありません。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

< 訂正前 >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

< 訂正後 >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東京証券取引所は、2022年4月4日に現在の市場区分を「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの新しい市場区分に再編する予定です。当該再編に伴い、記載内容に変更が生じる場合があります。以下同じ。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(3) 収益分配金の課税について

< 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年12月末現在のものでありますので、税法が改正された場合等には、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

< 訂正後 >

(3) 収益分配金の課税について

< 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年9月末現在のものでありますので、税法が改正された場合等には、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第1ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は2021年9月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	129,770,130	4.02
投資信託受益証券	日本	613,145,870	19.00
	アメリカ	102,198,496	3.17
	小計	715,344,366	22.16
投資証券	アメリカ	1,254,344,305	38.86
	ドイツ	285,740,575	8.85
	小計	1,540,084,880	47.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		842,719,489	26.11
合計(純資産総額)		3,227,918,865	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	売建	日本	101,525,000	3.14
	売建	アメリカ	413,800,417	12.81
債券先物取引	買建	日本	454,110,000	14.06
	買建	アメリカ	205,995,754	6.38
	買建	ドイツ	154,669,753	4.79
	買建	イギリス	37,806,067	1.17

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		1,814,389,970	56.20

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	iシェアーズ M S C I 日本株最小 分散 E T F	312,670	1,987.56	621,451,482	1,961	613,145,870			19.00
2	アメリカ	投資証券	ISHARES MSCI USA MIN VOL FACTOR ETF	63,793	8,649.17	551,756,986	8,308.94	530,052,260			16.42
3	アメリカ	投資証券	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	26,847	15,183.06	407,619,805	14,927.88	400,769,052			12.42
4	アメリカ	投資証券	ISHARES MSCI USA MOMENTUM FACTOR ETF	16,064	20,391.82	327,574,261	19,869.15	319,178,148			9.89
5	ドイツ	投資証券	ISHARES EDGE MSCI EUROPE MINIMUM VOLATILITY UCITS ETF	42,258	7,053.99	298,087,729	6,761.81	285,740,575			8.85
6	日本	国債証券	第 3 6 1 回利付国 債 1 0 年	129,000,000	100.81	130,049,100	100.59	129,770,130	0.1	2030/12/20	4.02
7	アメリカ	投資信託 受益証券	SPDR GOLD SHARES	5,447	18,805.91	102,435,832	18,054.93	98,345,227			3.05
8	アメリカ	投資証券	PROSHARES VIX MID-TERM FUTURES ETF	1,209	3,496.38	4,227,124	3,593.75	4,344,845			0.13
9	アメリカ	投資信託 受益証券	IPATH SERIES B S&P 500 VIX SHORT-TERM FUTURES ETN	1,238	2,915.51	3,609,409	3,112.49	3,853,269			0.12

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	4.02
投資信託受益証券	22.16
投資証券	47.71
合計	73.89

【投資不動産物件】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪取引所	TOPIX先物	売建	5	日本円	103,650,000	103,650,000	101,525,000	101,525,000	3.14
	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI	売建	17	ドル	3,781,409.96	423,215,402	3,697,287.5	413,800,417	12.81
債券先物取引	イギリス	インターコンチネンタル取引所	LONG GILT	買建	2	ポンド	256,160	38,534,149	251,320	37,806,067	1.17
	日本	大阪取引所	長期国債標準物先物	買建	3	日本円	455,460,000	455,460,000	454,110,000	454,110,000	14.06
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE	買建	14	ドル	1,869,000	209,178,480	1,840,562.5	205,995,754	6.38
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND	買建	7	ユーロ	1,205,960	156,605,966	1,191,050	154,669,753	4.79

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	13,416,000.00	1,472,456,980	1,501,407,367	46.51
	ユーロ	売建	2,410,000.00	312,926,450	312,982,603	9.69

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】**【純資産の推移】**

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2021年 9月10日）	3,269,623,596	3,269,623,596	10,463	10,463
2021年 3月末日	3,005,332,926		10,018	
4月末日	3,043,037,964		10,071	
5月末日	3,098,006,851		10,128	
6月末日	3,133,541,633		10,211	
7月末日	3,164,859,692		10,287	
8月末日	3,216,381,492		10,406	
9月末日	3,227,918,865		10,292	

【分配の推移】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2021年 3月19日～2021年 9月10日	0

【収益率の推移】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

期	計算期間	収益率（%）
第1期計算期間	2021年 3月19日～2021年 9月10日	4.63

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	2021年 3月19日～2021年 9月10日	3,124,885,550	

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

[次へ](#)

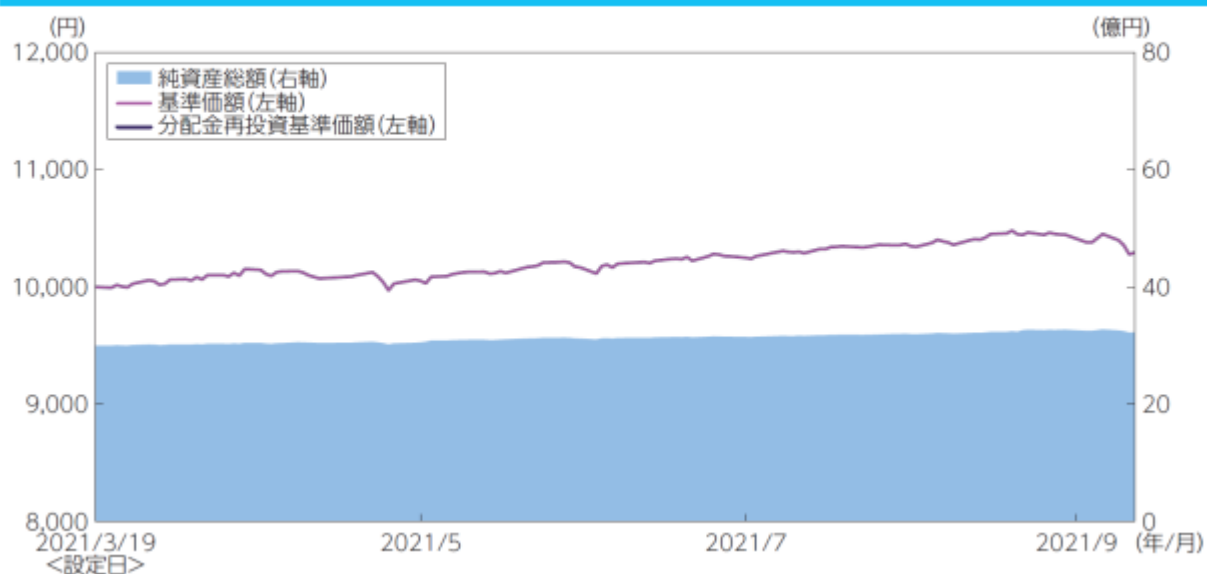
< 参考情報 >

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

< 更新・訂正後 >

2021年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

基準価額	10,292円	純資産総額	32億円
------	---------	-------	------

分配の推移

分配金の推移	
2021年9月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

主要な資産の状況

組入銘柄

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種別	投資比率(%)
1	iシェアーズ MSCI日本株最小分散ETF	—	—	日本	投資信託受益証券	19.00
2	ISHARES MSCI USA MIN VOL FACTOR ETF	—	—	アメリカ	投資証券	16.42
3	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	—	—	アメリカ	投資証券	12.42
4	ISHARES MSCI USA MOMENTUM FACTOR ETF	—	—	アメリカ	投資証券	9.89
5	ISHARES EDGE MSCI EUROPE MINIMUM VOLATILITY UCITS ETF	—	—	ドイツ	投資証券	8.85
6	第361回利付国債10年	0.1	2030/12/20	日本	国債証券	4.02
7	SPDR GOLD SHARES	—	—	アメリカ	投資信託受益証券	3.05
8	PROSHARES VIX MID-TERM FUTURES ETF	—	—	アメリカ	投資証券	0.13
9	IPATH SERIES B S&P 500 VIX SHORT-TERM FUTURES ETN	—	—	アメリカ	投資信託受益証券	0.12

※投資比率は対純資産総額比

先物組入銘柄

	銘柄名	種類	建別	国/地域	投資比率(%)
1	長期国債標準物先物	債券先物	買建	日本	14.06
2	S&P500 EMINI	株価指数先物	売建	アメリカ	△12.81
3	US 10YR NOTE	債券先物	買建	アメリカ	6.38
4	EURO-BUND	債券先物	買建	ドイツ	4.79
5	TOPIX先物	株価指数先物	売建	日本	△3.14
6	LONG GILT	債券先物	買建	イギリス	1.17

※投資比率は対純資産総額比、売建は△(マイナス)で表示

※先物取引は主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2021年は設定日(2021年3月19日)から9月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第3ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に準じて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2021年3月19日から2021年9月10日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

(1)【貸借対照表】

科目	第1期 (2021年9月10日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,391,682
金銭信託	747,668,726
国債証券	120,999,600
投資信託受益証券	716,858,332
投資証券	1,564,462,772
派生商品評価勘定	6,456,341
未収配当金	7,465,416
未収利息	22,776
前払費用	3,988
差入委託証拠金	146,045,488
流動資産合計	3,311,375,121
資産合計	3,311,375,121
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,733,038
未払受託者報酬	494,865
未払委託者報酬	14,350,981
その他未払費用	172,641
流動負債合計	41,751,525
負債合計	41,751,525
純資産の部	
元本等	
元本	3,124,885,550
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	144,738,046
(分配準備積立金)	141,863,320
元本等合計	3,269,623,596
純資産合計	3,269,623,596
負債純資産合計	3,311,375,121

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第1期 (自 2021年3月19日 至 2021年9月10日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取配当金	15,003,530
受取利息	48,581
有価証券売買等損益	197,524,600
派生商品取引等損益	53,116,313
為替差損益	1,748,966
営業収益合計	157,711,432
営業費用	
受託者報酬	494,865
委託者報酬	14,350,981
その他費用	1,002,266
営業費用合計	15,848,112
営業利益又は営業損失()	141,863,320
経常利益又は経常損失()	141,863,320
当期純利益又は当期純損失()	141,863,320
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,874,726
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	2,874,726
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	144,738,046

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券、投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>当ファンドの計算期間は、2021年3月19日（設定日）から2021年9月10日までとなっております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はございません。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 (2021年9月10日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,124,885,550口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0463円
(10,000口当たり純資産額)	(10,463円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 2021年 3月19日 至 2021年 9月10日)		
分配金の計算過程		
計算期間末における分配対象額は、144,738,046円(10,000口当たり463円16銭)であり、分配金は0円としております。		
項目	金額または口数	
配当等収益額(費用控除後)	A	13,540,201円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	128,323,119円
収益調整金額	C	2,874,726円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額(A + B + C + D)	E	144,738,046円
期末受益権口数	F	3,124,885,550口
10,000口当たりの分配対象額 (E ÷ F × 10,000)	G	463円 16銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額(F × H ÷ 10,000)	I	-円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 2021年3月19日 至 2021年9月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(その他の注記)」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドが保有するデリバティブ取引の詳細は、「(その他の注記)」の「3. デリバティブ取引関係」の通りであります。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (自 2021年3月19日 至 2021年9月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券、投資信託受益証券、投資証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については「(その他の注記)」の「3. デリバティブ取引関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期（自 2021年3月19日 至 2021年9月10日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期 （自 2021年3月19日 至 2021年9月10日）
期首元本額	3,000,000,000円
期中追加設定元本額	124,885,550円
期中一部解約元本額	-円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期 （自 2021年3月19日 至 2021年9月10日）
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	739,440
投資信託受益証券	23,608,310
投資証券	164,636,835
合計	188,984,585

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第1期（2021年9月10日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	497,580,122	-	522,839,989	25,259,867
	合計	-	-	-	25,259,867

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

* 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

第1期（2021年9月10日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	857,462,821	-	856,107,999	1,354,822
	合計	-	-	-	1,354,822

(注) 時価の算定方法

債券先物取引

1. 原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 国債先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額には手数料相当額を含んでおりません。

* 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

第1期（2021年9月10日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,791,721,422	-	1,785,383,430	6,337,992
	米ドル	1,478,134,632	-	1,472,456,980	5,677,652
	ユーロ	313,586,790	-	312,926,450	660,340
	合計	-	-	-	6,337,992

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
 - 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式（2021年9月10日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（2021年9月10日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第361回利付国債10年	92,000,000	92,766,360	
	第361回利付国債10年	8,000,000	8,066,640	
	第361回利付国債10年	4,000,000	4,033,320	
	第361回利付国債10年	16,000,000	16,133,280	
国債証券計		120,000,000	120,999,600	
合計			120,999,600	

種類	銘柄	口数 (口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資信託受益証券					
日本円	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF	308,270	1,988	612,840,760	
小計		308,270		612,840,760	
米ドル	SPDR GOLD SHARES	5,447	168.03	915,259.41	
	IPATH SERIES B S&P 500 VIX	1,238	26.05	32,249.90	
小計		6,685		947,509.31	
				(104,017,572)	
投資信託受益証券計				716,858,332	
				(104,017,572)	
投資証券					
米ドル	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	26,847	135.66	3,642,064.02	
	ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC	63,793	77.28	4,929,923.04	
	ISHARES MSCI USA MOMENTUM FA	16,064	182.20	2,926,860.80	
	PROSHARES VIX MID-TERM FUT	1,209	31.24	37,769.16	
小計		107,913		11,536,617.02	
				(1,266,489,816)	
ユーロ	ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	42,258	54.32	2,295,454.56	
小計		42,258		2,295,454.56	
				(297,972,956)	
投資証券計				1,564,462,772	
				(1,564,462,772)	
合計				2,281,321,104	
				(1,668,480,344)	

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 2 銘柄	3.2%	4.4%
	投資証券 4 銘柄	38.7%	52.7%
ユーロ	投資証券 1 銘柄	9.1%	12.4%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(2021年9月30日現在)

【純資産額計算書】

明治安田グローバル・マルチ戦略ファンド

資産総額	6,409,261,467 円
負債総額	3,181,342,602 円
純資産総額(-)	3,227,918,865 円
発行済口数	3,136,363,340 口
1口当たり純資産額(/)	1.0292 円
(1万口当たり純資産額)	(10,292 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2020年12月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類		本数	純資産総額
株式投資信託	追加型	158 本	1,748,902,328,029 円
	単位型	11 本	88,158,996,722 円
公社債投資信託	単位型	5 本	21,242,347,449 円
合計		174 本	1,858,303,672,200 円

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年9月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類		本数	純資産総額
株式投資信託	追加型	157 本	1,720,325,943,330 円
	単位型	15 本	218,450,032,332 円
公社債投資信託	単位型	12 本	40,518,678,778 円
合計		184 本	1,979,294,654,440 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報、第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,487,669	7,648,171
前払費用	149,996	200,486
未収入金	-	113,842
未収委託者報酬	1,573,822	1,490,727
未収運用受託報酬	130,905	130,764
未収投資助言報酬	261,532	258,067
差入保証金	181,690	-
その他	38	5,074
流動資産合計	10,785,656	9,847,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,405,707	1,707,678
器具備品	1,123,677	1,345,634
建設仮勘定	6,336	1,354
有形固定資産合計	134,071	1,054,667
無形固定資産		
ソフトウェア	95,476	125,943
電話加入権	6,662	-
ソフトウェア仮勘定	-	22,934
無形固定資産合計	102,138	148,878
投資その他の資産		
投資有価証券	-	4,362
長期差入保証金	300,000	300,000
長期前払費用	2,889	13,175
前払年金費用	9,979	223,189
繰延税金資産	122,271	15,044
投資その他の資産合計	435,140	555,772
固定資産合計	671,350	1,759,319
資産合計	11,457,007	11,606,453

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	55,062	288,719
未払金	869,140	940,511
未払収益分配金	143	149
未払手数料	539,255	461,104
その他未払金	329,741	479,258
未払費用	34,549	38,371
未払法人税等	247,148	145,252
未払消費税等	140,907	26,255
賞与引当金	130,550	155,393
前受収益	-	3,666
資産除去債務	62,571	-
流動負債合計	1,539,930	1,598,171
固定負債		
長期未払金	-	138,492
資産除去債務	-	227,552
固定負債合計	-	366,045
負債合計	1,539,930	1,964,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	2,227,250	1,952,160
利益剰余金合計	5,402,292	5,127,202
株主資本合計	9,917,076	9,641,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	251
評価・換算差額等合計	-	251
純資産合計	9,917,076	9,642,237
負債・純資産合計	11,457,007	11,606,453

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,850,468	6,334,125
受入手数料	1,793	11,877
運用受託報酬	1,919,226	1,871,659
投資助言報酬	555,313	550,486
その他収益	-	6,666
営業収益合計	9,326,801	8,774,814
営業費用		
支払手数料	2,330,306	1,908,970
広告宣伝費	62,095	54,081
公告費	750	250
調査費	1,683,927	1,629,740
調査費	661,179	694,741
委託調査費	1,022,747	934,999
委託計算費	363,070	382,749
営業雑経費	143,974	138,454
通信費	20,446	21,821
印刷費	106,638	97,182
協会費	12,628	13,023
諸会費	4,261	6,147
営業雑費	0	279
営業費用合計	4,584,125	4,114,246
一般管理費		
給料	1,846,336	2,035,031
役員報酬	76,381	65,817
給料・手当	1,413,822	1,535,188
賞与	356,133	411,987
その他報酬給与	3,878	22,038
賞与引当金繰入	130,550	155,393
法定福利費	276,448	303,647
福利厚生費	33,441	40,150
交際費	3,232	1,508
寄付金	200	8,669
旅費交通費	32,621	9,202
租税公課	71,876	68,896
不動産賃借料	207,615	275,188
退職給付費用	110,387	145,682
固定資産減価償却費	104,847	128,728
事務委託費	139,713	98,607
諸経費	72,766	167,863
一般管理費合計	3,033,916	3,147,203
営業利益	1,708,759	1,513,364

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
営業外収益		
受取利息	208	100
受取配当金	2	30
投資有価証券売却益	37	12
償還金等時効完成分	31	-
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,389	¹ 1,496
為替差益	473	327
雑益	1,400	3,001
営業外収益合計	3,543	4,967
営業外費用		
投資有価証券売却損	8	-
時効成立後支払償還金	2,312	-
雑損失	997	645
営業外費用合計	3,317	645
経常利益	1,708,985	1,517,687
特別損失		
移転関連費用	² 168,847	² 222,760
特別損失合計	168,847	222,760
税引前当期純利益	1,540,137	1,294,926
法人税、住民税及び事業税	490,515	334,591
法人税等調整額	78,687	107,115
法人税等合計	411,827	441,707
当期純利益	1,128,310	853,219

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532
当期変動額					
剰余金の配当			1,188,766	1,188,766	1,188,766
当期純利益			1,128,310	1,128,310	1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	60,456	60,456	60,456
当期末残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	9,977,548
当期変動額			
剰余金の配当			1,188,766
当期純利益			1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	60,472
当期末残高	-	-	9,917,076

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076
当期変動額					
剰余金の配当			1,128,309	1,128,309	1,128,309
当期純利益			853,219	853,219	853,219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	275,090	275,090	275,090
当期末残高	83,040	3,092,001	1,952,160	5,127,202	9,641,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,917,076
当期変動額			
剰余金の配当			1,128,309
当期純利益			853,219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	251	251	251
当期変動額合計	251	251	274,838
当期末残高	251	251	9,642,237

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	68,745千円	17,690千円
器具備品	342,079千円	327,329千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,389千円	1,496千円

2 移転関連費用

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

建物付属設備	149,274千円
システム関係	9,877千円
什器備品	9,319千円
少額資産	376千円

当社はすべての資産を一体としてグルーピングをしておりますが、2019年11月28日の取締役会における現在の虎ノ門36森ビルから大手町プレイスへの移転の決議に伴い、新オフィスへの移転が不可能な資産については、別途グルーピングを実施しております。

当該資産グループは新オフィスへの移転が決定したことに伴い、除去が決定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を移設関連費用として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は他の転用や売却が困難であることから0円としております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新オフィスへの移転に伴う、移転費用（引越費用、原状回復工事費用）並びに内装工事期間及び原状回復期間等に係る賃借料を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	853,201,338円	45,174円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
1年内	8,789	476,805
1年超	11,718	1,562,983
合計	20,507	2,039,788

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。また、長期未払金は、本社家賃のフリーレント期間分のうち1年超の支払期日分です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注2）参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	8,487,669	8,487,669	-
(2) 未収委託者報酬	1,573,822	1,573,822	-
(3) 未収運用受託報酬	130,905	130,905	-
(4) 未収投資助言報酬	261,532	261,532	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-
(6) 差入保証金	181,690	181,690	-
(7) 長期差入保証金	300,000	287,008	12,991
資産計	10,935,620	10,922,629	12,991
(1) 未払手数料	539,255	539,255	-
(2) その他未払金	329,741	329,741	-
負債計	868,997	868,997	-

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	7,648,171	7,648,171	-
(2) 未収委託者報酬	1,490,727	1,490,727	-
(3) 未収運用受託報酬	130,764	130,764	-
(4) 未収投資助言報酬	258,067	258,067	-
(5) 未収入金	113,842	113,842	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	4,362	4,362	-
(7) 長期差入保証金	300,000	287,140	12,859

資産計	9,945,937	9,933,077	12,859
(1) 未払手数料	461,104	461,104	-
(2) その他未払金	479,258	479,258	-
負債計	940,362	940,362	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、差入保証金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料、その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期未払金	-千円	138,492千円

長期未払金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,487,669	-	-	-
未収委託者報酬	1,573,822	-	-	-
未収運用受託報酬	130,905	-	-	-
未収投資助言報酬	261,532	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
差入保証金	181,690	-	-	-
長期差入保証金	-	-	300,000	-
合計	10,635,620	-	300,000	-

当事業年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,648,171	-	-	-
未収委託者報酬	1,490,727	-	-	-
未収運用受託報酬	130,764	-	-	-
未収投資助言報酬	258,067	-	-	-
未収入金	113,842	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	3,261	-
長期差入保証金	-	300,000	-	-
合計	9,641,574	300,000	3,261	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2021年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	4,362	4,000	362
小計	4,362	4,000	362
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,362	4,000	362

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	2,028	37	8

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	1,012	12	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	45,606	千円
退職給付費用	110,387	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	74,761	"
前払年金費用の期末残高	9,979	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	742,154	千円
年金資産	752,407	"
	10,252	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,979	"

前払年金費用	9,979	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,979	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	110,387	千円
----------------	---------	----

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	9,979	千円
退職給付費用	145,682	〃
退職給付の支払額	-	〃
制度への拠出額	67,527	〃
前払年金費用の期末残高	223,189	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	695,521	千円
年金資産	918,984	〃
	223,462	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,189	〃
前払年金費用	223,189	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,189	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	145,682	千円
----------------	---------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	39,974	千円	47,581	千円
未払事業税	18,922	〃	13,802	〃
資産除去債務	19,159	〃	69,676	〃
減損損失	51,701	〃	-	〃
未払賃借料	-	〃	58,313	〃
その他	9,384	〃	31,870	〃
繰延税金資産小計	139,142	〃	221,244	〃
評価性引当額	1,494	〃	69,676	〃
繰延税金資産合計	137,647	〃	151,567	〃
繰延税金負債				
資産除去費用	12,321	〃	68,071	〃
前払年金費用	3,055	〃	68,340	〃
その他有価証券評価差額金	-	〃	111	〃
繰延税金負債合計	15,376	〃	136,523	〃
繰延税金資産の純額	122,271	〃	15,044	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.62	%	30.62	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	"	0.03	"
評価性引当額の増減	-1.18	"	5.27	"
雇用拡大促進税制の特別控除	-2.90	"	-1.90	"
住民税均等割	0.15	"	0.09	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.73	%	34.11	%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は0.027%~1.314%を適用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
期首残高	58,882	千円	62,571	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	227,390	"
時の経過による調整額	396	"	162	"
見積もりの変更による増加額	3,291	"	-	"
資産除去債務の履行による減少額	-		62,571	"
期末残高	62,571	千円	227,552	千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への営業収益	6,850,468	1,793	1,919,226	555,313	9,326,801

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	その他収益	合計
外部顧客への 営業収益	6,334,125	11,877	1,871,659	550,486	6,666	8,774,814

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区 丸の内 2-1-1	250,000	生命 保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任	投資助 言報酬	410,511	未収投 資助言 報酬	229,693
							支払 手数料	470,663	未払 手数料	143,178

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区 丸の内 2-1-1	250,000	生命 保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任	投資助 言報酬	409,787	未収投 資助言 報酬	223,460
							支払 手数料	484,387	未払 手数料	154,440

（注1）取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注2）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	525,074円18銭	510,522円46銭
1株当たり当期純利益金額	59,740円05銭	45,174円95銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,917,076	9,642,237
普通株式に係る純資産額(千円)	9,917,076	9,642,237
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益（千円）	1,128,310	853,219
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,128,310	853,219
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(2020年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

< 訂正後 >

(2021年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

< 訂正前 >

(2020年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
明治安田生命保険相互会社__	980,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

< 訂正後 >

(2021年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
第四北越証券株式会社 1	600	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
明治安田生命保険相互会社__2	980,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

1 2021年4月19日より取扱いを開始しております。

2 明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

3【資本関係】

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

（2020年3月末現在）

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 訂正後 >

（2021年3月31日現在）

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2021年6月4日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 樹**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年10月29日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田グローバル・マルチ戦略ファンドの2021年3月19日から2021年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田グローバル・マルチ戦略ファンドの2021年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。